

2026 年 7 月 30 日

第 60 回「県民健康調査」検討委員会資料

県民健康調査甲状腺検査サポート事業に関わる検討（報告書）

福島県立医科大学 甲状腺内分泌学講座

古屋 文彦

福島県立医科大学甲状腺内分泌学講座では、本学倫理委員会の承認（整理番号 一般 2023-127）を得て、下記の調査を行ったので、その結果を報告する。

【課題名】

県民健康調査甲状腺検査サポート事業対象甲状腺がんの実態評価

【意義・目的】

福島県では、県民健康調査 甲状腺検査（以下、甲状腺検査）の後に生じた医療費負担に対する支援と診療情報の県民健康調査への活用のために、県民健康調査甲状腺検査サポート事業（以下、サポート事業）を 2015 年 7 月から実施している。ここでは、サポート事業の対象者と甲状腺検査で悪性ないし悪性の疑いと診断された対象者の両方の情報を福島県から受け取って、サポート事業対象者の甲状腺の実態を調査し、また、甲状腺検査の結果との比較により、サポート事業の利用状況と、併せて甲状腺検査による甲状腺がんの把握の状況を、評価する。これらを通して、福島県「県民健康調査」を県民の健康の維持、増進に役立てるための有用な情報を提供することを目的とする。

本調査では、第 48 回「県民健康調査」検討委員会資料として報告した研究（以下、先行研究）と同様の解析枠組みに基づき、時間経過に伴う対象者の構成やサポート事業の利用状況の変化を検討した。

【対象】

以下のいずれか、または、両方に該当する対象者を対象とした。

- ・ 2020 年 7 月 1 日～2023 年 3 月 31 日の間にサポート事業で支援金交付を受けた対象者（以下、「サポート事業からの対象者」）
- ・ 2011 年 10 月～2023 年 3 月 31 日の間に甲状腺検査二次検査で悪性ないし悪性の疑いと診断された対象者（以下、「甲状腺検査からの対象者」）

【方法】

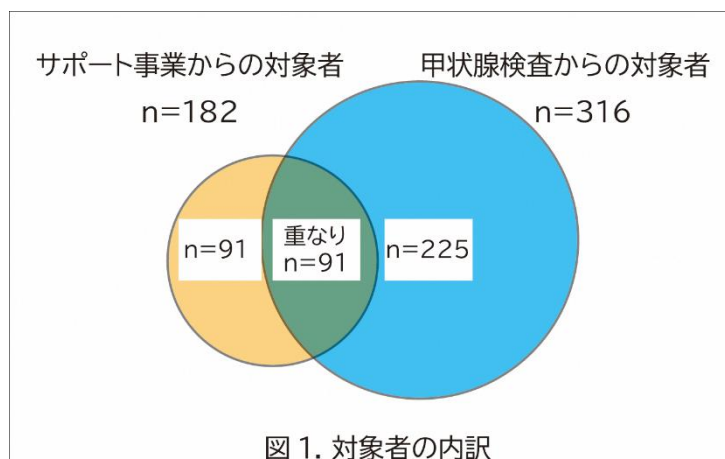
先行研究と同様に、サポート事業と甲状腺検査から得られた情報を検討して、サポート事業と甲状腺検査のそれぞれの対象者の包含関係を調べ、それぞれの群での甲状腺検査の実施状況等を検討した。なお、本調査では特定の個人を識別することができる情報が

除かれた情報を扱った。

【結果】

1. 扱ったデータの概要

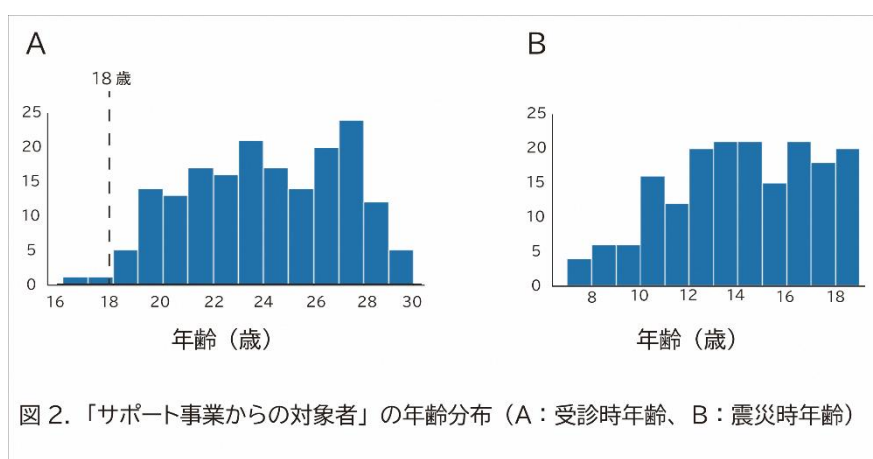
- (1) 「サポート事業からの対象者」と「甲状腺検査からの対象者」を、それらの事業で得られた診療情報と検査情報をあらかじめ紐づけた上で突合し、特定の個人を識別できる情報を削除したデータセットを、福島県から提供を受けた。
- (2) 人数は合計 407 人で、「サポート事業からの対象者」182 人と「甲状腺検査からの対象者」316 人、両者の重なりが 91 人であった（図 1）。



2. 「サポート事業からの対象者」の特性

対象となったのは、182 人である（図 1 参照）。

- (1) 年齢分布（受診時年齢、および、震災時年齢）



ここでいう「受診時年齢」は受診年度の 4 月 1 日における年齢を指す。受診時年齢は、18 歳以上が 178 人（97.8%）で、18 歳未満は 2 人（1.1%）で不明が 2 人であった。

(2) 受診時の住所（県内・県外別）

県内	県外	不明
153 人 (84.1%)	27 人 (14.5%)	2 人 (1.1%)

ここでいう住所は、「甲状腺検査のお知らせ」等の送付先として登録されている住所を指す。

(3) 一次検査受診歴と判定結果

一次検査 受診歴	あり				なし
	180 人 (98.9%)				2 人 (1.1%)
判定結果	A1	A2	B	C	
	3 人 (1.6%)	8 人 (4.4%)	169 人 (92.9%)	0 人	

(4) 二次検査受診歴

受診歴あり	受診歴なし
167 人	15 人

一次検査で 1 回以上 B 判定であった 169 例のうちで 167 人 (98.8%) が 1 回以上二次検査を受診していた。

(5) 二次検査受診者 167 人における穿刺吸引細胞診（FNAC）実施の有無

FNAC あり	FNAC なし
126 人（うち、悪性 83 人、悪性の疑い 8 人）	41 人

(6) 初回手術における病理診断（61 人）

乳頭がん	濾胞がん	濾胞腺腫	腺腫様 甲状腺腫
50	2	1	8

3. 「サポート事業からの対象者」のうちで「甲状腺検査からの対象者」を除外した対象者の特性

対象となったのは、91 人である（図 1 参照）。

(1) 一次検査受診歴と判定結果

一次検査 受診歴	あり				なし
	89 人 (97.8%)				2 人 (2.2%)
判定結果	A1	A2	B	C	
	3 人 (3.3%)	8 人 (8.8%)	78 人 (85.7%)	0 人	

(2) 二次検査受診歴

受診歴あり	受診歴なし
76 人	13 人

一次検査で 1 回以上 B 判定であった 78 例のうちで 76 人 (97.4%) が 1 回以上二次検査を受診していた。

(3) 二次検査受診者 76 人における穿刺吸引細胞診（FNAC）実施の有無

FNAC あり	FNAC なし
35 人（うち、悪性 0 人、悪性の疑い 0 人）	41 人

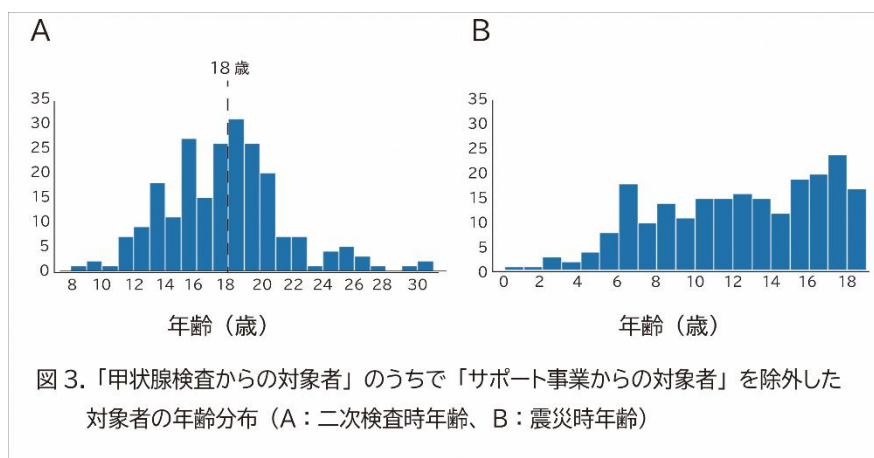
(4) 初回手術における病理診断（23 人）

乳頭がん	濾胞がん	濾胞腺腫	腺腫様 甲状腺腫
13	2	1	7
（参考）「サポート事業からの対象者」のうちで「甲状腺検査からの対象者」でもあった対象者における病理診断（38 人）			
37	0	0	1

4. 「甲状腺検査からの対象者」のうちで「サポート事業からの対象者」を除外した対象者の特性

対象となったのは、225 人（図 1 参照）

(1) 年齢分布（二次検査時年齢、および、震災時年齢）



二次検査時年齢は、18 歳未満が 117 人（52.0%）、18 歳以上が 108 人（48.0%）であった。

(2) 受診時の住所（県内・県外別）

県内	県外
205 人 (91.1%)	20 人 (8.9%)

ここでいう住所は、「甲状腺検査のお知らせ」等の送付先として登録されている住所を指す。

(3) 一次検査

受診歴あり 225 人（全員）

B 判定 225 人（全員）

(4) 二次検査

受診歴あり 225 人（全員）

(5) FNAC 実施 225 人（全員）

FNAC の結果 悪性 200 人、悪性の疑い 25 人

(6) 手術実施状況と病理診断

甲状腺検査のデータには手術情報が紐づけられていないため、いずれも不明

【考察】

サポート事業は、甲状腺検査の後に生じた医療費負担に対する支援と診療情報の県民

健康調査への活用のために実施されている

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21045b/kenkocyosa-kojyosen-support-shinsei.html>)。これまでのサポート事業の実績については、「県民健康調査」検討委員会において福島県から定期的に報告されてきた。本調査では、サポート事業の情報と県民健康調査甲状腺検査の結果を突合し、その関係性を検討した。ここにおいて、サポート事業対象者の情報を通じて、甲状腺検査のその後の診療経過についても評価し得る点に意義がある。

サポート事業において支援金の交付を受けるためには、原則として甲状腺検査を受診していることを要件としている。ただし、やむを得ない理由により受診できなかった場合には、個別の事情を踏まえ柔軟に対応する運用としている。実際に、サポート事業対象者 182 人のうち 180 人 (98.9%) は甲状腺検査の受診歴を有しており、2 人 (1.1%) は受診歴を有していなかったものの支援金の交付が行われていた。

また、サポート事業は保険診療における自己負担額の範囲内で交付される制度であることから、福島県内に住所がある「18 歳に達する年度の 3 月末日まで」の者は「子どもの医療費助成」により自己負担が生じないため、原則として 18 歳以上が対象となる。本調査でも、18 歳以上が 178 人 (97.8%) を占め、18 歳未満は 2 人 (1.1%) にとどまっていた (図 2)。これらの結果は、サポート事業が要綱に基づき概ね適切に運用されていることを示すものと考えられる。なお、18 歳未満の 2 人は、何らかの理由で他の公的制度により医療費が全額助成されておらず、医療費の自己負担分が発生し、その分についてサポート事業の申請があったと推測される。

サポート事業対象者のうち県外在住者が 15.0% を占めていたことから、県外居住者にも一定程度利用されていることがうかがえる。一方、甲状腺検査からの対象者でありながらサポート事業の対象者でなかった 225 人のうち、18 歳未満の 117 人 (52.0%) は、自己負担が生じないため対象とならなかった可能性が高い。残る 18 歳以上の 108 人 (48.0%) については、制度上は申請対象となり得るが、申請に至らなかった理由は本調査からは明らかでない。今回研究のデータ範囲 (2020 年 7 月～2023 年 3 月末) では申請に至らなかったが、先行研究のデータ範囲 (2015 年 10 月～2020 年 6 月末) で既に申請されている場合も想定される。それ以外に申請時期の遅れや、経過観察中で自己負担額が比較的低額であったことなど、複数の要因が関与している可能性が考えられるが、個々の事情については把握できない。

甲状腺検査とサポート事業との関係をさらに検討するため、甲状腺検査からの対象ではなかったがサポート事業の対象となった 91 人を解析した。一次検査は 89 人が受診し、そのうち 78 人 (85.7%) が B 判定であった。B 判定の 78 人中 76 人 (97.4%) が二次検査を受診し、35 人に FNAC が実施されていた。FNAC で悪性ないし悪性の疑いと診断された例はなかったが、最終的に 23 人が手術を受け、病理診断では悪性 15 人、良性 8 人であった。

これらの結果から、サポート事業の対象者の多くは、甲状腺検査を契機として甲状腺結節に対する診療を受け、保険診療へ移行した後も診療が継続されていたことが示唆される。すなわち、甲状腺検査は、その枠内で最終診断に至らない場合であっても、保険診療への移行を通じて継続的な見守りに寄与していると考えられる。また、サポート事業は、悪性ないし悪性の疑いと診断された症例の診療支援にとどまらず、甲状腺検査を契機として必要と判断された甲状腺結節の診療を広く支援する役割を果たしている可能性が示された。

なお、サポート事業で収集される情報は、対象者からの申請により得られるものであり、当該データを用いた本調査の解析においては、診療情報として十分な臨床的詳細を取得できるものではない。また、個々の症例の具体的経過については把握できないという限界がある。

先行研究との比較においても、サポート事業対象者の年齢構成、甲状腺検査受診歴、ならびに甲状腺検査を契機として保険診療へ移行する構造といった基本的特徴に大きな変化は認められなかった。これらの結果は、サポート事業と甲状腺検査との関係が時間経過の中でも概ね一貫した枠組みのもとで運用されていることを示唆するものと考えられる。

【結論】

本調査では、サポート事業と甲状腺検査の結果を突合して検討を行った。407 人の対象者を、サポート事業のみの対象者 91 人、甲状腺検査のみの対象者 225 人などに区分し、それぞれの群の特性を検討した。

その結果、サポート事業は、先行研究と同様に、甲状腺検査で悪性ないし悪性の疑いと診断された症例の診療を支援するにとどまらず、甲状腺検査を契機として保険診療へ移行した甲状腺結節の診療を広く支援する体制が維持されていることが示唆された。

また、甲状腺検査は、その枠内で最終診断に至らない場合であっても、保険診療への移行の仕組みを通じて、県民の継続的な見守りに寄与していると考えられた。